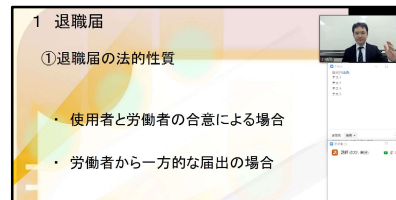


医事課業務の基本と実務

日 程 令和 7年 9月 26日 (金) 10:00 ~ 16:00 (5 時間)

開催形式 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

講 師 河合医療福祉法務事務所
日本医療法務学会 理事
行政書士・社会福祉士 河合 吾郎 氏



受講イメージ

講義項目

1. 医療関連法規

- (1)日本の医療制度を振り返る
- (2)医療法の概要
- (3)医療法改正の内容
- (4)日本の医療機関数推移
- (5)医療従事者に関する法規

2. 保険・公費制度と診療報酬

- (1)健康保険法の概要
- (2)医療保険制度と関連法規
- (3)公費制度と関連法規
- (4)保険診療で重要な「療養担当規則」の概要
- (5)診療報酬請求の仕組み
- (6)1点10円の法的位置づけ
- (7)医療費の仕組みと診療報酬明細書の記載事項
- (8)過去の診療報酬改定の流れ

3. 診療報酬と人員配置の関係

- (1)看護配置人数はどのように決まるのか?
- (2)人員配置と人件費率
- (3)診療報酬と人員配置シミュレーション

4. 医事課職員ができる未収金対策の勘所

- (1)なぜ未収金は発生するのか?
- (2)未収金の現状
- (3)未収金の発生事例
- (4)医事課職員ができる未収金予防と回収対策
- (5)未収情報をデータ管理しよう!

～管理項目と方法のポイント～

5. 今後の医療制度展望と医事課の役割

- (1)日本の国民医療費現状
- (2)今後の医療制度展望
- (3)医療制度改革の中での医事課職員の役割

※今後の法改正、ガイドライン等の動向により、

プログラム内容を一部変更する場合があります。

※当日は電卓をご用意ください。

- 正確な保険請求に役立てていただくために、医事課職員の方にとって必要な知識を基本からわかりやすく解説いたします。
- 医事課業務から少し視野を広げ、病院経営改善に寄与するための着眼点についても学んでいただきます。



1974年静岡県浜松市生まれ。中央大学経済学部卒業。

2001年社会福祉法人聖隷福祉事業団聖隷浜松病院に入職し、医事課・医療情報センター・経理課などを経験する。在職中に、業務を通じて法律の重要性を再認識し、行政書士・社会福祉士・個人情報保護士などの資格を取得。

2011年8月に医療福祉を専門とする事務所を開業。病院での勤務経験を活かし、様々な角度から医療機関の運営支援を行うことで地域医療の発展に貢献することを目指している。

実施概要・諸注意

実施日程：令和 7年 9月 26日（金）10：00～16：00（5時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1名分）

| | 参加料 | 消費税等 | 合計 |
|---------|----------|---------|----------|
| 本 会 会 員 | 33,000 円 | 3,300 円 | 36,300 円 |
| 一 般 | 38,000 円 | 3,800 円 | 41,800 円 |

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：

- 上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
- 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
- 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：

キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9：15～17：15をお願いいたします